

第1章 事業の概要

第1節 事業の趣旨と概要

1. 趣旨

鹿児島大学大学院臨床心理学研究科は、高度専門職業人としての臨床心理士を養成する専門職大学院の中でも、我が国初の独立研究科として平成19年4月に設立された。平成20年度から平成21年度にかけて、九州大学大学院と共同して専門職GP「臨床心理実習における客観的評価方法の構築」に取り組み、より客観性・公平性の高い評価基準に基づく臨床心理実習の評価方法を構築してきた。そうした客観的な評価方法の構築は、より実効性のある臨床心理実践教育を展開するための基準となった。

そして今回、さらなる臨床心理実践教育の充実を目指し、平成22年度から平成24年度にかけての特別教育研究経費プロジェクト（文部科学省）として、「地域支援の臨床実践と実務教育を架橋した新たな『実践型教育プログラム』の開発」に着手することとなった。

本事業では、教員が様々なコミュニティに出向き、これまでにないデリバリー方式による地域支援のためのコミュニティアプローチを行う中で、専門職大学院としての地域貢献の在り方を模索すると同時に、地域において即戦力として実践的活動が行える臨床心理士の養成、輩出のための教育プログラムの開発を行う。

2. プロジェクト全体の概要

(1) 目的・目標

本研究科においては、ティーチング・クリニックである付設の心理臨床相談室における学内実習を柱とし、教育・福祉・医療領域における2年間で3箇所以上の学外実習を含む高度な教育課程を編成してきた。学内実習ならびに学外実習においては、原則として実習施設内に勤務する臨床心理士が実習指導にあたり、相談者が自発的に相談機関を訪れる来談形式による心理面接を中心とした臨床心理教育が行われてきた。

しかし、近年の心理臨床においては、来談形式だけではなく、専門家が実際に地域に出向き心理臨床的支援を行う形式が要請されている。本教育課程において、この新しいニーズに対応すべく、臨床心理士が普段は関与しない機関や地域に出向き、個別あるいは集団支援、地域支援、および、危機介入支援を行う際に求められる実際的臨床技能を育成する臨床心理教育のあり方を模索することになった。実践的臨床技能とは、①個人、集団を見

立て、②個人、集団への援助方針を立て、③キーパーソンを特定し、④他職種、組織との連携、を行える能力のことである。本事業の目的は、以上の技能を有する臨床心理士育成のために、来談形式を超えて、実際に心理臨床家が地域に出向き心理臨床的支援を行う、いわゆるデリバリー方式による地域支援と実践的教育との架橋である。

そこで、本事業は、地域支援の臨床実践と実務教育を架橋した「実践型教育プログラム」の開発を目標とする。具体的には、鹿児島県内における対象地域を選定、教員が対象地域に出向き心理臨床実践を行い、その場に大学院生を陪席させ、地域文化を踏まえた実践的臨床技能を修得させる実務教育を行い、臨床心理教育の新たな教育方法を検討していく。

(2)実施体制

デリバリー方式による「実践型教育プログラム」の開発にあたり、臨床心理学研究科の専任教員 9 名がメンバーとなった。プロジェクトリーダーとして実務家教員 1 名（土岐篤史准教授）、プロジェクトコリーダーとして研究者教員 1 名（服巻豊准教授）、事業スタッフ 3 名（特任助教 1 名、非常勤臨床心理士 1 名、事務補佐員 1 名）を配して、本事業の実施体制を整えた。

第2節 平成24年度の概要

本事業の最終年度となる平成24年度は、平成22年度、23年度の実績を教育改革に繋げるために以下の活動を展開した。

1. デリバリー方式による地域支援活動

平成24年度も、平成22・23年度に引き続き、デリバリー方式による支援活動を実施した。本年度の対象地域は、今後の教育改革への展開が見込まれる鹿児島県内2箇所（伊佐市、南さつま市）に絞った。支援活動の形式としては、講演会に加えて、事例検討会形式での支援活動も試みた。講演会は、昨年度のアンケート結果を踏まえ、昨年度よりさらに専門性を含んだ内容とした。過去2年は地域の対人援助の専門家を支援対象としていたが、本年度は支援対象の幅を広げ、子どもをもつ保護者も対象とした。支援活動全体の参加者数は本年度のみで244名であった。

2. MICT(Mobile Information and Communication Technologies)の教育的活用

MICTとは携帯情報伝達技術のことでインターネット回線を使用して遠隔地と大学を双方向的につなぐコミュニケーションツールを指す。ネットワーク配信システムを利用することで、物理的距離という制約を乗り越え、情報の即時的共有を行いながら、フェイス・トゥ・フェイスの意見交換、および、ディスカッションが可能となる。

昨年度は遠隔地における支援機会の確保および継続性を考慮した試験的方法論の構築を目的としてMICTを活用したが、本年度は教育的活用を試みた。具体的には、伊佐市における事例検討会において、伊佐市と大学をMICTで接続し、伊佐市での事例検討会に大学院生が大学にいながら参加を行うという形式をとった。今回の事例検討会は模擬事例ではなく、実際の事例を扱い、支援に携わる地域の専門家に参加いただいた。そのため、他職種と接触する機会が少ない大学院生にとっては、より実践的な意見が聞ける貴重な体験となった。

3. 教育改革に向けてのアンケート調査

昨年度、大学院生を対象とした地域支援に関する意識調査を継続して行った。昨年度の調査では、現在の教育課程で修学する中での「臨床心理学的地域支援に対するイメージ」を調査したが、今年度は大学院生が実際に地域支援活動へ参加することで地域支援に関する意識が変化したかどうかを調査した。その結果、臨床心理学的地域支援に対するイメー

ジが具体化し、地域支援に必要な知識やスキルを修得したいという意欲が向上したことがわかった。これは地域支援に参加することで地域からの臨床心理士へのニーズを直接感じることができたためと考えられる。

4. 国際交流

2011年3月に土岐准教授・服巻准教授の2名が、カロリンスカ研究所のゲスト・プロフェッサーであり本学客員教授を勤める吉武尚氏、および、BUPのEva Serlachius医師の仲介により、スウェーデンのストックホルム県 BUP (Barn-och ungdomspsykiatri/neuropsychiatri: 児童青年期精神医療)、カロリンスカ研究所 KIND (カロリンスカ研究所神経発達障害センター)・カロリンスカ研究所附属のアストリッド・リングレン子ども病院 児童精神科、ストックホルム大学心理学部の視察を行った。スウェーデンにおける18歳未満の児童・青年を対象とした精神科治療と心理臨床実践における地域支援システムの概要を学ぶことができた。

引き続き、本年度は、2012年9月に土岐准教授が地域支援と実践教育に関する国際交流のために、ストックホルムを再訪した。BUP およびカロリンスカ研究所 KIND, スtockホルム大学心理学部で、本事業の経過に関するディスカッションと情報収集、国際共同研究に向けての基盤づくりを試みた。

同年には、松木教授がニューヨーク州のポートワインならびにニューヨーク市教育委員会を視察し、服巻准教授が本大学の若手教員海外支援研修事業でスウェーデンのウプサラ大学に留学を行っている。今後も臨床心理学に関する高度専門性をもった実務教育の研究・実践にあたり、国際的協力関係づくりを目指す。

第3節 平成24年度の実施体制

平成24年度は、統括責任者の安部恒久研究科長の下、以下のように組織編成された。

統 括		安部 恒久
		松木 繁
プロジェクトリーダー	プロジェクトの企画進行など	土岐 篤史
プロジェクトコ・リーダー		服巻 豊
プロジェクトメンバー	プロジェクト運営など	落合 美貴子
		金坂 弥起
		中原 睦美
		平川 忠敏
		山中 寛
プロジェクト支援室	プロジェクトの実施準備など	上原 美穂
		川口 智美
		江口 夏紀
デリバリー方式による 地域支援活動	南さつま市 講演会	土岐 篤史
	伊佐市(1) 講演会	
	伊佐市(2) 事例検討会	
MICT 運用	MICT の活用	上原 美穂
調査・研究	教育改革に向けての調査 学会発表など	土岐 篤史
		上原 美穂
		川口 智美
国際交流	海外視察および国際交流	土岐 篤史
		服巻 豊
報告書編集	報告書の編集	土岐 篤史
		上原 美穂
		川口 智美
		江口 夏紀

第4節 平成24年度のスケジュール

平成24年度は、以下の日程で進行した。

平成24年	4月9日	第1回 地域支援プロジェクトWG
	5月28日	第2回 地域支援プロジェクトWG
	5月30日	第10回 地域支援プロジェクト会議
	6月8日	南さつま市講演会打合せ（於 南さつま市）
	6月16日	南さつま市講演会開催（於 南さつま市）
	6月18日	第3回 地域支援プロジェクトWG
	6月27日	伊佐市講演会打合せ（於 伊佐市）
	7月3日	第4回 地域支援プロジェクトWG
	7月30日	伊佐市講演会 Q&A集作成のための学習会①（於 大学）
	8月6日	伊佐市講演会 Q&A集作成のための学習会②（於 大学）
	8月9日	伊佐市講演会 Q&A集作成のための学習会③（於 大学）
	8月18日	伊佐市講演会開催（於 伊佐市）
	8月29日	伊佐市講演会に対する事後学習会（於 大学）
	9月14日	日本心理臨床学会第31回秋季大会ポスター発表（於 日進市）
	9月18日	伊佐市就学相談会のための知能検査の事前学習会（於 大学）
	9月20～27日	大学院生による就学相談活動（計4回）
	9月21日	伊佐市事例検討会打合せ（於 伊佐市）
	10月11日	伊佐市事例検討会に対する知能検査学習会（於 大学）
	10月16日	伊佐市事例検討会開催（於 伊佐市）
	10月19日	伊佐市就学相談会に対する事後学習会（於 大学）
	11月5日	第5回 地域支援プロジェクトWG
	11月20日	第6回 地域支援プロジェクトWG
	12月17日	第7回 地域支援プロジェクトWG
	12月19日	第11回 地域支援プロジェクト会議
平成25年	1月28日	第8回 地域支援プロジェクトWG
	2月18日	第9回 地域支援プロジェクトWG
	3月4日	第10回 地域支援プロジェクトWG